

## 実質化のためのデフレーター

統計名	デフレーター	備考
毎月勤労統計調査 (厚生労働省)	名目賃金指数の実質化に <u>消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）</u> を使用	
家計調査 (総務省)	実収入、可処分所得及び消費支出の実質化に <u>消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）</u> を使用	
国民経済計算 (内閣府)	基本単位デフレーターは、消費者物価指数、国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数、企業向けサービス価格指数における <u>各品目の物価指数</u> 等を用いて作成	連鎖方式を採用

【参考】消費者物価指数の沿革（総務省統計局「2015年基準 消費者物価指数の解説」より抜粋）

- ・1946年（昭和21年）8月から消費者物価指数の作成開始。当初の総合指数は「持家の帰属家賃を除く総合」。
- ・1970年（昭和45年）基準への改定で、参考系列として「持家の帰属家賃を含む総合」の指数について作成。
- ・1985年（昭和60年）基準への改定で、「持家の帰属家賃を含む総合」の指数を総合指数とし、「持家の帰属家賃を除く総合」の指数を基本分類指数の別掲項目とした。